

## 協定校との地域連携活動による学生交流およびFD推進事業を実施しました

本学は、愛知東邦大学、中京学院大学との協定に基づく大学間連携事業の一環として、2026年2月24日（火）から26日（木）までの3日間、「協定校との地域連携活動による学生交流およびそれによるFDの推進」に参加しました。本事業は、各大学が取り組んでいる地域連携活動を共有するとともに、地域や大学の異なる学生・教職員が交流することを通じて、越境的な学びの機会を創出し、あわせて大学間における教育実践の共有とFDの推進を図ることを目的とするものです。プログラムは、愛知東邦大学 LC ホールを主会場として、エクスカーション、学生発表、グループワーク又はディスカッション、企業見学、地域メディアでの発信等を含む3日間構成で実施されました。



初日の2月24日は、名古屋市の「STATION Ai」を訪問し、株式会社 musbun による企業説明と施設見学を行いました。株式会社 musbun は、現役大学生である鈴村萌芽氏が代表を務める企業であり、ボランティアアプリ、採用支援、キャリア教育等の事業を展開しています。同世代に近い立場から事業を立ち上げ、社会との接点をつくっている実践に触れることは、学生にとって、地域と企業、大学

との連携をより身近に捉える契機となりました。

2日目の2月25日は、各大学の学生による地域連携活動の発表が行われ、本学学生もオンラインを含めて参加しました。学生発表は、10分発表、3分質疑応答、2分交代準備を基本として構成され、ハイブリッド対応のもとで実施されました。発表では、それぞれが取り組んできた地域活動の内容や成果、課題について報告し、質疑応答を通じて他大学の学生や教職員と意見を交わしまし



た。分野や地域の異なる学生同士が相互に学び合うことで、自大学では得にくい視点や気づきを得る機会となり、地域課題を多角的に捉えることの重要性を再認識する場となりました。



発表を終えた本学学生からは、「自分たちの活動を初めて知る人にも分かるように説明することの重要性を実感した」「活動名だけでなく、具体的に何を行っているのか、写真や例を用いて示す必要があると感じた」といった振り返りが寄せられました。また、「地域名や用語は自分にとっては当た

り前でも、他大学の学生には十分伝わらないことがある」「相手が初めて聞く内容であることを前提に話す必要がある」といった気づきも見られ、発表内容の構成や説明方法を見直す契機となりました。さらに、「句読点を意識してゆっくり話すこと」「棒読みにしないこと」「トラブル時の対応まで含めて準備すること」が今後の課題として認識されており、今回の経験が次の発表や卒業論文、就職活動にもつながる学びとして受け止められていました。

他大学の学生発表については、「手作り資料による発表が、全体像や伝えたい内容を把握しやすく印象に残った」「パワーポイントの構成、デザイン、色使い、話し方などに多くの学ぶ点があった」との声がありました。また、「普段の学内発表とは異なり、内容をより具体化させるような深掘りする質問が多く、発表内容への理解をより確かなものにする必要を感じた」との意見も見られました。休憩時間や懇親の場を含めた交流についても満足度は高く、他大学の学生との意見交換が有意義であったことがうかがえました。

午後には、2028年11月に愛知県で開かれる技能五輪国際大会に関する技能五輪ボランティアについて、愛知県労働局産業人材育成課技能五輪・アビリンピック推進室より、概要説明とボランティア活動の意義について話していただきました。その後、株式会社 kanameya への企業見学を実施しました。株式会社 kanameya の代表を務める松井健斗氏は愛知東邦大学の卒業生であり、同社は産官学連携を軸に、学生と企業・行政との接点づく



りや、学生団体の支援につながる事業を展開しています。学生にとっては、大学卒業後も地域や学生支援に関わり続ける実践例に触れることで、自らの学びや活動の延長線上にある社会との関わり方を具体的に考える機会となりました。夜には、参加学生と教員が「キャンパスジャックラジオ」に出演し、本事業の内容や学生交流の意義について発信する機会も設けられました。

最終日の2月26日には、「のりたけの森」およびその周辺でのエクスカージョンを行い、地域の産業や文化への理解を深めながら3日間のプログラムを締めくくりました。参加学生からは、「名古屋という普段とは異なる環境で発表したことで、普段以上の緊張感があり、それが大きな成長につながった」「活動だけでなく、文化や習慣の異なる人々の考え方に触れることで、自分の視野が広がった」との感想も寄せられました。総じて、本事業は学生にとって、地域課題を多角的に捉える視点、発表力、協働力、他大学学生との交流による視野の拡大をもたらす貴重な機会となりました。また、教職員にとっても、地域連携活動の進



め方や教育実践上の工夫を共有する機会となり、FD 推進の観点からも有意義な取組となりました。本学では、今後もこうした大学間連携を通じた越境学習の機会を活かし、地域創造教育の充実と教育の質向上につなげてまいります。

(文責：経済学部地域創造学科 堂野崎融)